



青野 光 議員

地震・防災対策について

問

市民生活の中で特に最重要課題である安全・安心な環境を守るために一番大切なのは、行政施策であると思っている。自主防災組織率のさらなる市民協働参画の行政立案を実施され、市民の不安を解消すべく、防災力強化に向けて予算等の処置をされる等、考えを伺いたい。

答

中村市長

近い将来の南海地震発生が心配されている。そのため被害を少なくする一つの方法として、広報紙六月号で自主防災組織に向けた防災対策の特集記事を組み、啓発を図った。災害の発生は、予測が困難

であり、災害に強い安全な地域社会をつくるためには、住民一人一人が日ごろから自主防災の意識を持って、地域の安全を考え、災害が発生した場合には的確に対処ができるよう、防災マップなどを利用して基礎知識を身につけておくことが必要である。

市としては、災害に備え、みずからの生命・財産はみずから守るという基本的な防災意識の啓発に努め、家庭で、地域で取り組む防災体制を支援していききたい。

答

総務部長

自主防災組織の組織率は、十一月現在で九団体、二三・二％である。現在八団体と協議しており、これらが結成されると五三・七％となる見込みである。

今後さらに、あらゆる機会を通して自主防災組織づくりの意識高揚に向け積極的に啓発活動を行い、組織の重要性や具体的な組織づくり等について各地域に出向いて説明し、一日も早く一〇〇％になるよう努力したい。

阪神・淡路大震災では、地域住民が協力し合って初期消

火を行い、延焼を防止した事例や救出活動を行い、多くの人命を救った事例などが多く見られ、地域の自主的な防災活動の大切さが改めて認識された。こうした自主的な防災活動を効果的に行うためには地域ごとに自主防災組織を整備し、日ごろから災害時における情報収集・伝達・防災資機材の備蓄・防災訓練を積み重ねていくことが必要である。このため、今後とも自主防災組織の結成を支援し、地域の防災力の向上を図りたい。

なお、市と自主防災組織との連携は、災害時、要援護者の取り残しのないよう密にしたい。

問

乳幼児医療費の無料化について

問

現在急速に進む少子化の中、若年層での生活費に対する乳幼児の医療費は大変な出費である。安全・安心な市民生活を今後支えていくのは子供達である。子育て支援の一つとして、ぜひ必要な施策である三歳児よりの年齢制限の引き上げを望むが、考えを伺いたい。



3歳児健診

答

中村市長

現在、本市の乳幼児医療費自己負担分の助成は、外来は三歳になった日の月末まで、高額な医療費の必要な入院は、六歳になった日の年度末で小学校就学前まで行っている。これは愛媛県乳幼児医療助成事業の補助金の交付を受けて実施しており、県下ほとんどの市町が同じ条件で助成を行っている。独自の給付を行っているのは、新居浜市が歯科のみ就学前まで助成、四国中央市と東温市が第二子以降の児童に就学前までの助成をしている三市のみである。

乳幼児医療費の助成は、日本全国四七都道府県すべてで実施されているが、給付対象年齢等はさまざまである。入院、通院とも就学前まで助成している都道府県は一八カ所あるが、そのうち一五カ所は所得制限と一部負担金を設けている。愛媛県ではそれらの制限がなく、だれでも利用できる制度である。

年齢拡充は補助金対象にならず、多大の財政負担を伴うので、現在のところいまの条件で助成をしていきたい。

なお、健康保険法で、現在三歳未満までとなっている窓口での自己負担二割の対象が、平成二〇年四月から就学前までに拡充されることとなっている。

その他の質問事項

・ユネスコ及び青年海外協力隊活動と市条例の制定について